

令和 2 年度版

秋 田 県 に お け る 中 小 企 業 の 労 働 事 情

～ 令 和 2 年 度 中 小 企 業 労 働 事 情 実 態 調 査 結 果 報 告 書 ～

秋田県中小企業団体中央会

<https://www.chuokai-akita.or.jp/>

令和2年度 中小企業労働事情実態調査結果報告書

◎ 調査概要

1	回答事業所数及び常用労働者数	
(1)	回答事業所数及び常用労働者数	3
(2)	従業員の雇用形態別構成	4
2	経営状況	
(1)	現在の経営状況	6
(2)	主要事業の今後の方針	7
(3)	経営上の障害	8
(4)	経営上の強み	9
3	労働時間	
(1)	週所定労働時間（残業時間・休憩時間は除く）	9
(2)	月平均残業時間（時間外労働・休日労働）	10
4	年次有給休暇	
(1)	年次有給休暇の平均付与日数及び平均取得日数	11
5	新規学卒者の採用	
(1)	令和2年3月新規学卒者1人あたりの平均初任給額	12
(2)	新規学卒者の採用状況	13
(3)	令和3年3月新規学卒者の採用計画	13
6	高年齢者の雇用	
(1)	60歳以上の高年齢者の雇用状況	14
(2)	高年齢者雇用措置で講じた内容	15
(3)	高年齢者の労働条件	15
(4)	高年齢者就業確保措置の把握状況	16
(5)	高年齢者就業確保措置に講じる予定	16
7	新型コロナウイルス感染拡大による影響	
(1)	経営への影響	17
(2)	雇用環境の変化	18
(3)	労働環境の整備	19
(4)	雇用維持等のために活用した助成金	19
8	賃金改定状況	
(1)	賃金改定実施状況	20
(2)	平均昇給額	21
(3)	賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容	21
(4)	賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素	22
9	労働組合の有無	23

調査のあらまし

○調査の目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

○調査の方法

全国統一調査票による郵送調査

○調査時点

令和2年7月1日

○調査対象

- | | |
|------------|------------------------|
| ① 調査対象事業所数 | 600事業所（製造業330、非製造業270） |
| ② 有効回答数 | 477事業所（製造業261、非製造業216） |
| ③ 回答率 | 79.5% |

○主な調査項目

- ① 回答事業所数及び常用労働者数
- ② 経営状況
- ③ 労働時間
- ④ 年次有給休暇
- ⑤ 新規学卒者の採用
- ⑥ 高年齢者の雇用
- ⑦ 新型コロナウイルス感染拡大による影響
- ⑧ 賃金改定状況
- ⑨ 労働組合の有無

1 回答事業所数及び常用労働者数

(1) 回答事業所数及び常用労働者数

秋田県内に事業所がある600事業所を対象に郵送調査を実施し、477事業所（回答率79.5%）から回答が寄せられた。業種別の回答事業所の割合は、製造業が261事業所（同79.1%）、非製造業が216事業所（同80.0%）となっている。

従業員数規模別の回答事業所の比率は、全体では477事業所のうち「10人未満」規模の事業所が25.4%、「10～29人」規模が37.1%、「30～99人」規模が30.6%、「100～300人」規模が6.9%となっている。業種別では、製造業261事業所のうち「10人未満」規模の事業所が20.3%、「10～29人」規模が37.2%、「30～99人」規模が34.9%、「100～300人」規模が7.7%となっている。非製造業216事業所では、「10人未満」規模の事業所が31.5%、「10～29人」規模が37.0%、「30～99人」規模が25.5%、「100～300人」規模が6.0%となっている。

（図1）

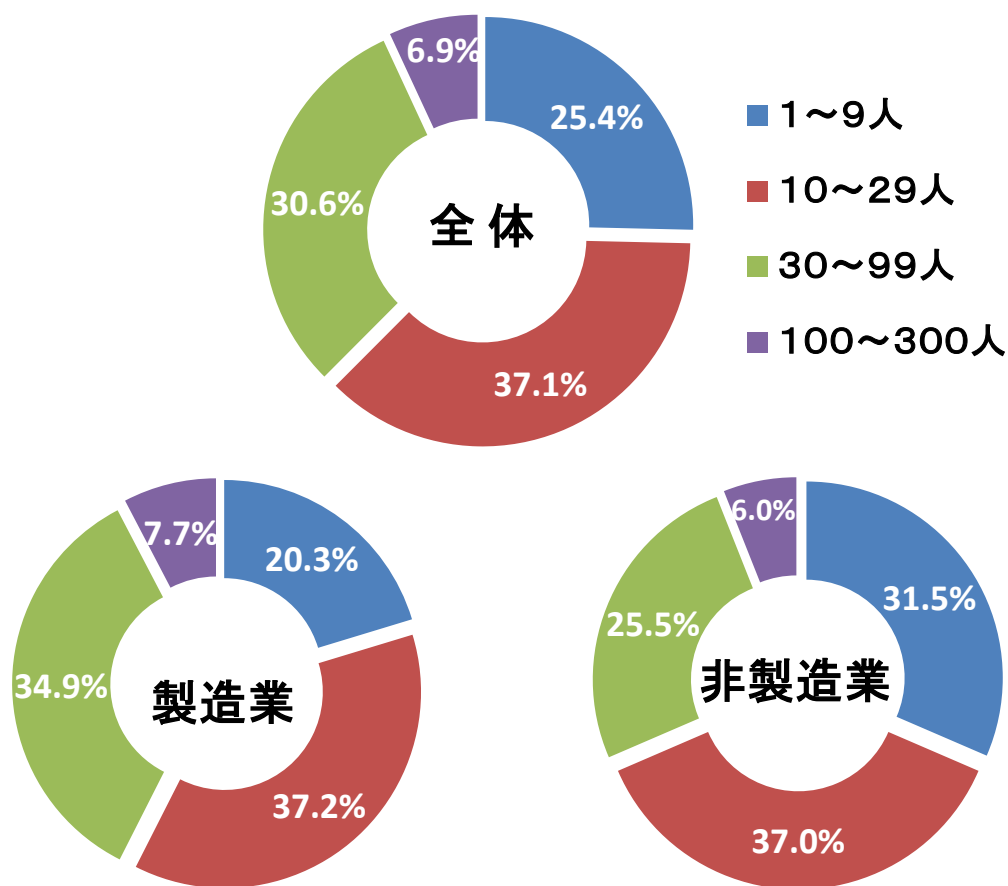


図1 従業員数規模別回答割合

回答事業所における総従業員数は、16,752人（1事業所あたり平均35.1人）で、その内訳は、男性が11,857人、女性が4,895人となっている。なお、男女比率は、男性が70.8%（全国平均70.1%）、女性が29.2%（全国平均29.9%）と全国の比率とほぼ同じ割合となっている。

男女の占める割合において、男性従業員の割合は製造業が66.9%、非製造業

が77.0%と非製造業が製造業を10.1ポイント上回っている。また業種別の男性従業員の割合が最も多い業種は「運輸業」の92.8%、次いで「窯業・土石」の87.8%、「建設業」の87.2%となっている。一方、女性従業員数の割合が多い業種は「繊維工業」の84.0%が格段に多く、次いで「食料品」の49.5%、「サービス業」の43.9%となっている。(表1)

表1 回答事業所数及び常用労働者数

単位：人、()内は男女比率

業種	調査事業所数	回答事業所数	従業員数	男性	女性	
総数	600	477	16,752	11,857 (70.8%)	4,895 (29.2%)	
製造業計	330	261	10,322	6,904 (66.9%)	3,418 (33.1%)	
製 造 業	食料品	45	36	1,203	607 (50.5%)	596 (49.5%)
	繊維工業	34	27	1,307	209 (16.0%)	1,098 (84.0%)
	木材・木製品	50	36	836	633 (75.7%)	203 (24.3%)
	印刷・同関連	31	23	482	305 (63.3%)	177 (36.7%)
	窯業・土石	40	36	614	539 (87.8%)	75 (12.2%)
	化学工業	11	7	426	363 (85.2%)	63 (14.8%)
	金属、同製品	53	47	2,534	2,129 (84.0%)	405 (16.0%)
	機械器具	43	25	1,943	1,487 (76.5%)	456 (23.5%)
その他の製造業	23	24	977	632 (64.7%)	345 (35.3%)	
非製造業計	270	216	6,430	4,953 (77.0%)	1,477 (23.0%)	
非 製 造 業	情報通信業	12	8	277	219 (79.1%)	58 (20.9%)
	運輸業	44	38	1,673	1,552 (92.8%)	121 (7.2%)
	建設業	58	48	1,725	1,504 (87.2%)	221 (12.8%)
	卸売業	56	41	1,096	727 (66.3%)	369 (33.7%)
	小売業	36	29	473	286 (60.5%)	187 (39.5%)
	サービス業	64	52	1,186	665 (56.1%)	521 (43.9%)

(2) 従業員の雇用形態別構成

本県では「正社員」が82.5%、「パートタイマー」が8.3%、「派遣社員」が0.7%、「嘱託・契約社員」が7.5%、「その他」が1.1%となっており、「正社員」は全国平均の75.4%より7.1ポイント上回り、「パートタイマー」は全国平均の14.4%より6.1ポイント下回る結果となった。

業種別の雇用形態別構成比において、正社員の雇用が高かった業種は「建設業」の93.3%、「情報通信業」の89.6%、「印刷・同関連」の89.1%となっている。

またパートタイマーの雇用が比較的高かった業種は「サービス業」の28.1%、「卸売業」の19.0%、「食料品」の15.1%となり、嘱託・契約社員の雇用が比較的高かった業種は、「運輸業」の14.2%、「窯業・土石」の10.4%となっている。(図2)

男女別の雇用形態別構成比は、男性は「正社員」が88.1%と全国平均の84.4%より3.7ポイント上回り、「パートタイマー」が2.4%と全国平均の6.0%より3.6ポイント下回っている。

また女性は「正社員」が69.0%(前年66.0%)と前年を3.0ポイント上回り、全国平均の55.4%(同53.6%)より13.6ポイントも大きく上回り、「パートタイマー」が22.4%(同25.1%)と前年を2.7ポ

イント下回り、全国平均の33.3%（同34.5%）より10.9ポイント下回る結果となり、女性の正社員雇用の割合が増加している。全国平均と比較すると男女共に「正社員」の割合が高く、「パートタイマー」の割合は低くなっている。（図3）

県内事業所における従業員の増減は、男性は「減少」が31.7%と全国平均の27.6%より4.1ポイント、女性は「減少」が20.8%と全国平均の17.6%より3.2ポイントそれぞれ上回っており、全国平均と比較すると男女共に「減少」の割合が高くなっている。（図4）

また、男性従業員を雇用する県内事業所において、正社員の雇用の増減は「増加」が21.8%、「減少」が30.7%となっており「減少」の割合が高く、委託・契約社員の雇用の増減は「増加」が28.1%、「減少」が19.8%となっており、「増加」の割合が高くなっている。

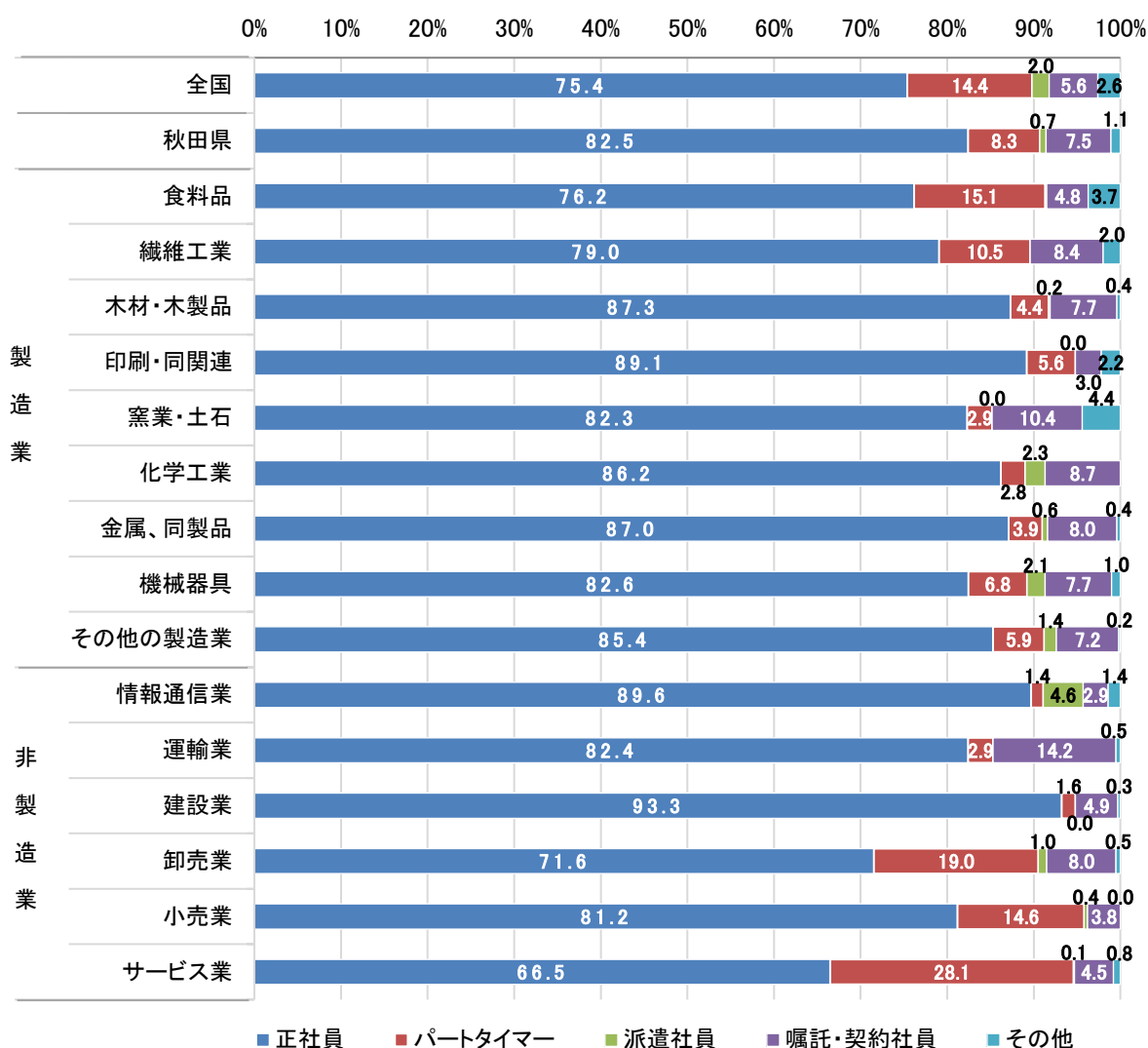


図2 業種別雇用形態の構成

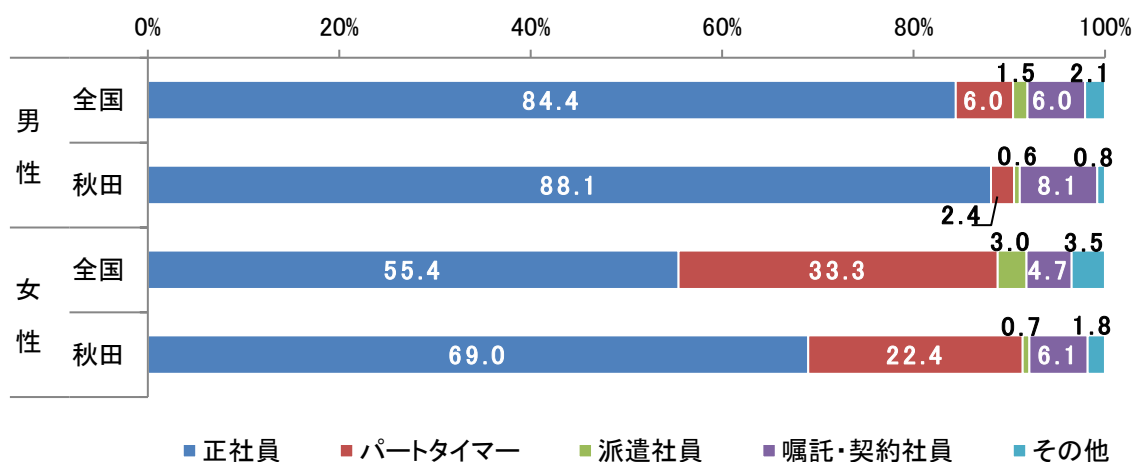


図3 男女別雇用形態の構成

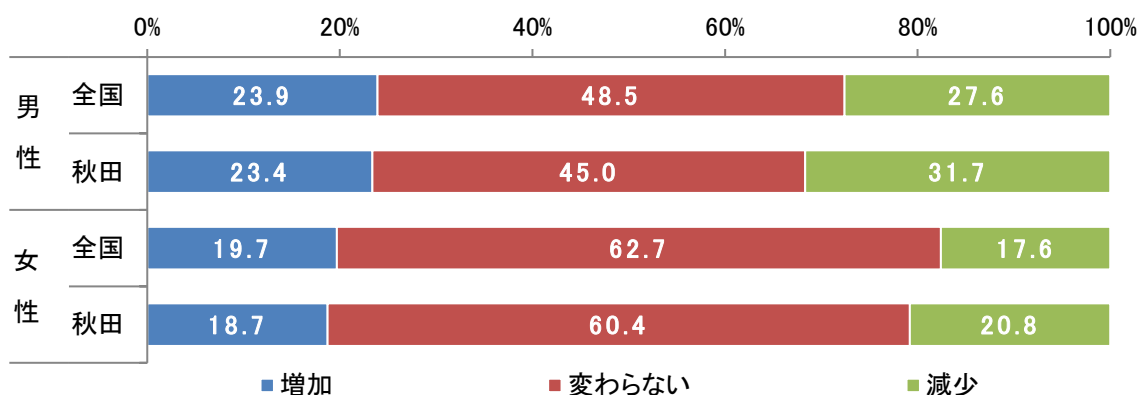


図4 従業員の増減

2 経営状況

(1) 現在の経営状況

本県では「良い」が5.5%（前年10.9%）と前年を5.4ポイント、「変わらない」が33.1%（同54.8%）と前年を21.7ポイントそれぞれ下回り、「悪い」が61.4%（同34.5%）と前年を26.9ポイント上回ったことから、経営状況は大幅に悪化している。

また全国でも「良い」が6.5%（同15.4%）と前年を8.9ポイント、「変わらない」が32.0%（同54.0%）と前年を22ポイントそれぞれ下回り、「悪い」が61.5%（同30.6%）と前年を30.9ポイント上回ったことから、全国的に経済状況は大幅に悪化している。（図5）

本県における業種別の経営状況では「悪い」が製造業全体で69.5%と非製造業全体の51.6%より17.9ポイント上回っており、特に製造業において経営状況が大幅に悪化している。

従業員数別の経営状況を見ると、従業員数が「100～300人」規模の事業所において「悪い」が製造業で78.8%、非製造業で69.2%と「100～300人」規模の事業所で「悪い」の割合が非常に高くなっている。（図6）

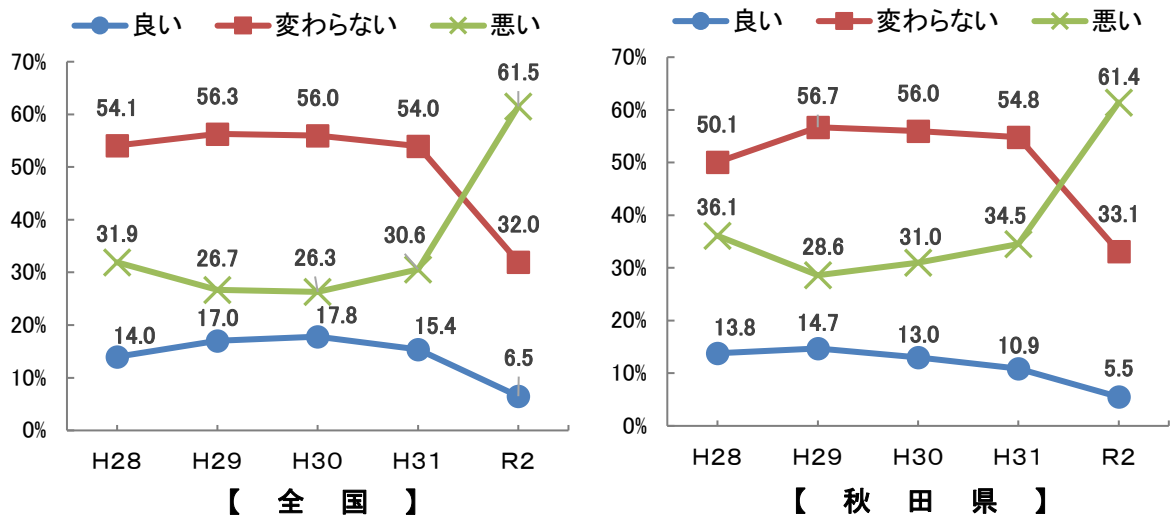


図5 経営状況の推移

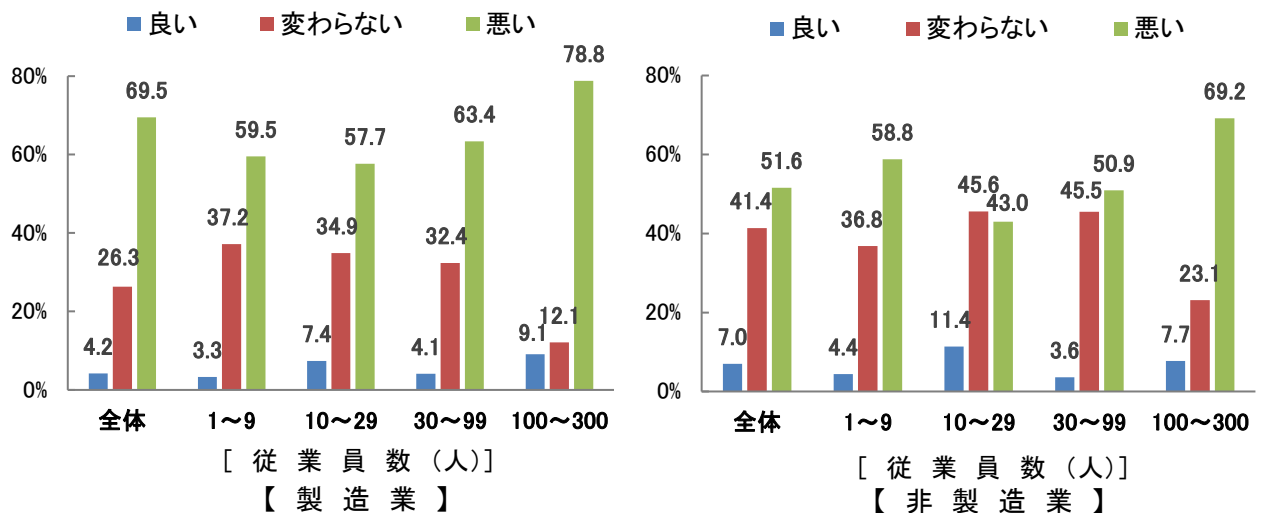


図6 業種・従業員数別の経営状況

(2) 主要事業の今後の方針

本県では「現状維持」が71.7%（前年66.1%）、次いで「強化拡大」が21.4%（同27.6%）、「縮小」が4.4%（同4.6%）、「廃止」が0.8%（同1.3%）となり、「現状維持」の割合が増加する一方、「強化拡大」の割合が減少している。

また全国平均と比較すると、「強化拡大」が全国平均の25.2%より3.8ポイント下回っており、「現状維持」が全国平均の67.3%より4.4ポイント上回っている。（図7）

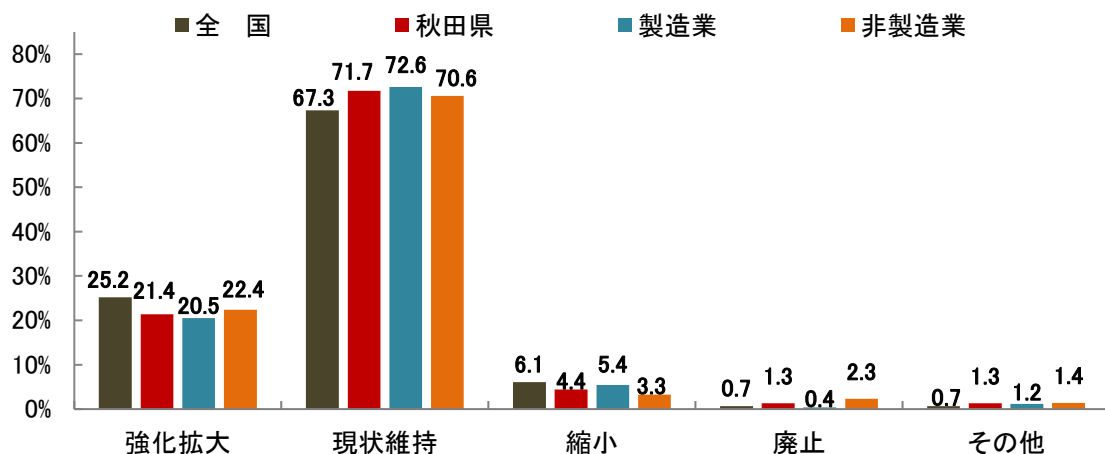


図7 主要事業の今後の方針

(3) 経営上の障害

経営上の障害を3項目以内で複数選択してもらった結果、本県では「販売不振・受注の減少」が58.2%（前年38.4%）と最も多く、次いで「人材不足（質の不足）」が41.6%（同49.7%）、「労働力不足（量の不足）」が27.2%（同36.3%）の順となっている。特に製造業では「販売不振・受注の減少」が66.0%と経営上の大きな障害となっている。

また全国では「販売不振・受注の減少」が50.6%（同31.8%）、「人材不足（質の不足）」が43.9%（同52.9%）、「労働力不足（量の不足）」が26.0%（同37.7%）の順となり、全国的に「販売不振・受注の減少」が経営上の障害となっている。

全国平均と比較すると、本県の製造業は「販売不振・受注の減少」、「原材料・仕入品の高騰」、非製造業は「労働力不足（量の不足）」、「同業他社との競争激化」が経営上の障害となっている割合が高い。（図8）

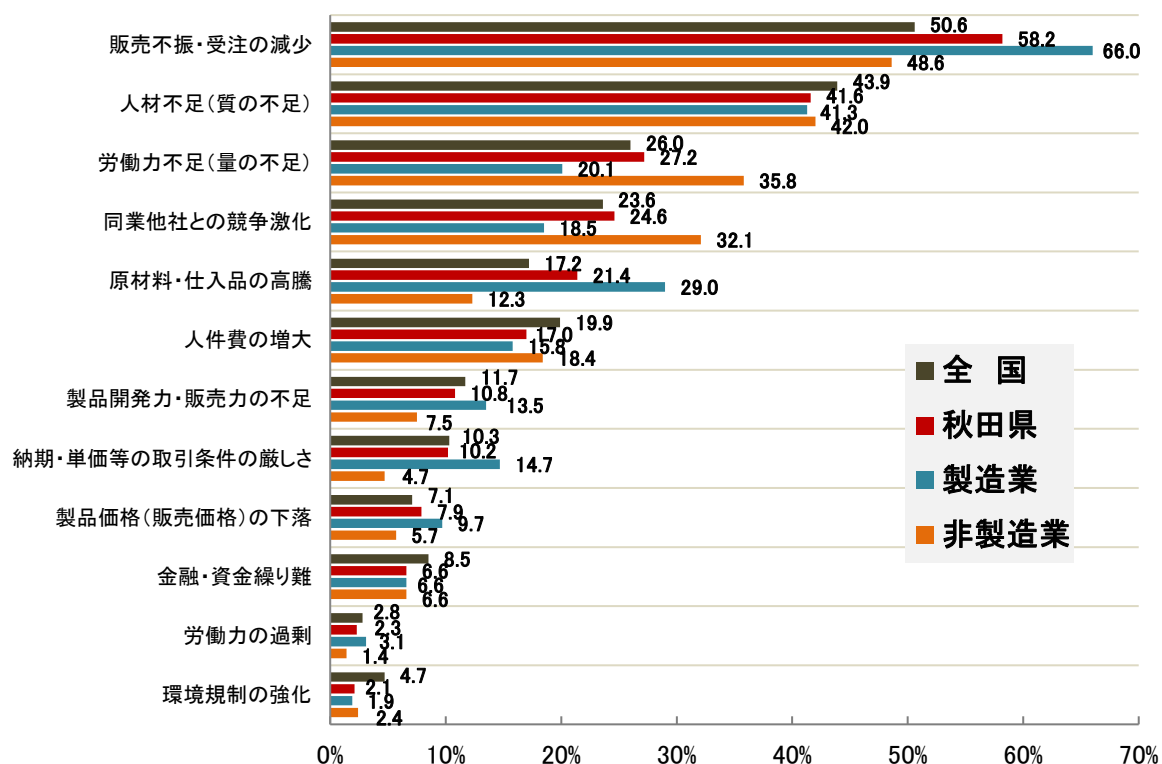


図8 経営上の障害

(4) 経営上の強み

経営上の強みを3項目以内で複数選択してもらった結果、本県では「顧客への納品・サービスの速さ」が27.3%（前年26.7%）と最も多く、次いで「製品の品質・精度の高さ」が24.9%（同28.0%）、「製品・サービスの独自性」が23.9%（同25.6%）となっている。

業種別でみると、製造業では「製品の品質・精度の高さ」の42.9%（同41.9%）、非製造業では「組織の機動力・柔軟性」の32.0%（同29.5%）が最も多く、業種により経営上の強みに違いがみられる。（図9）

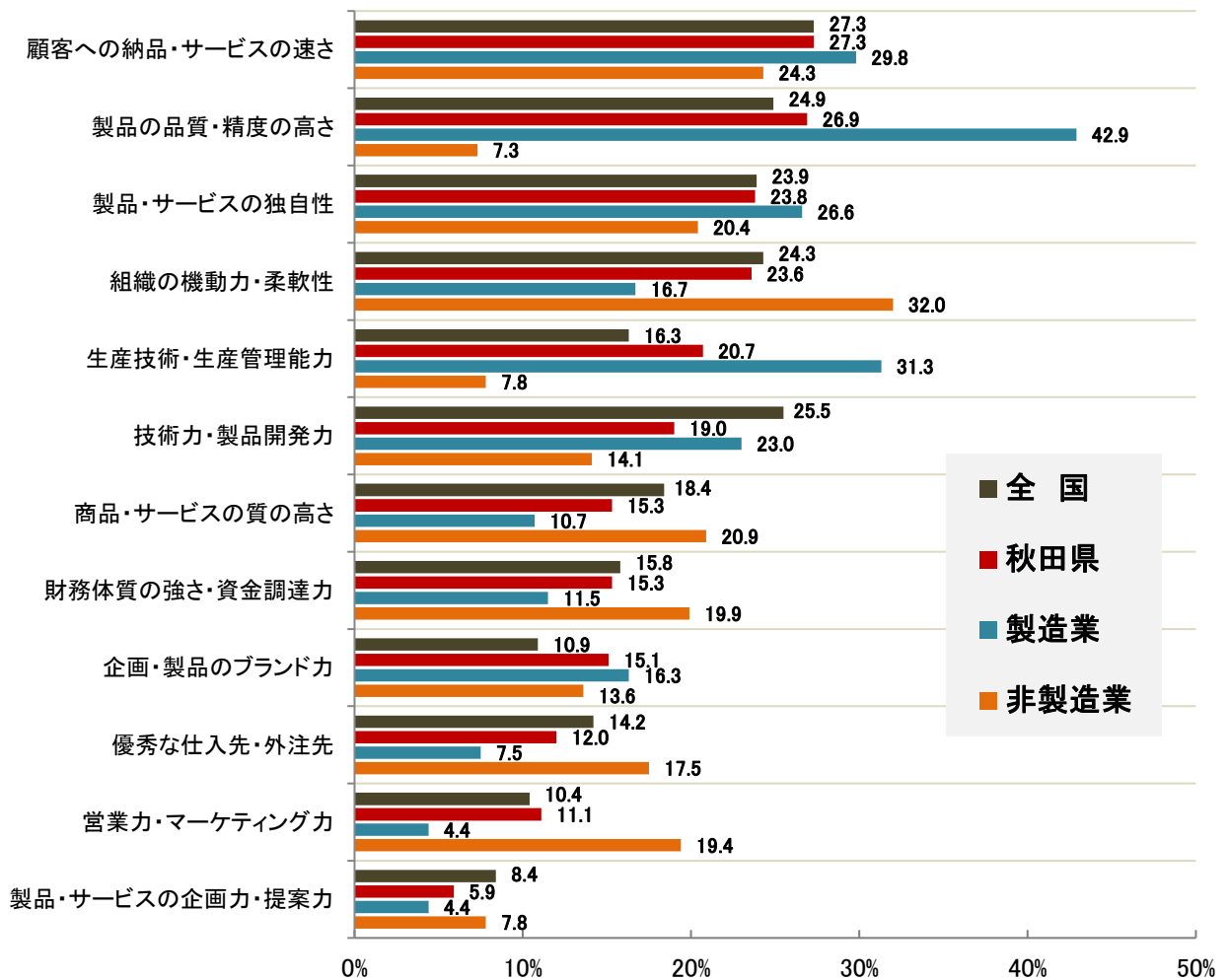


図9 経営上の強み

3 労働時間

(1) 週所定労働時間（残業時間・休憩時間は除く）

本県では「40時間」が44.4%（前年45.5%）と最も多く、次いで、「38時間超40未満」が32.1%（同31.6%）、「38時間以下」が18.3%（同17.9%）、「40時間超44時間以下」が5.3%（同5.1%）となっている。

「38時間以下」と回答した割合が高い業種は「印刷・同関連」の34.8%、「食料品」の33.3%となっている。一方「40時間超44時間以下」は「小売業」の29.6%となっている。（図10）

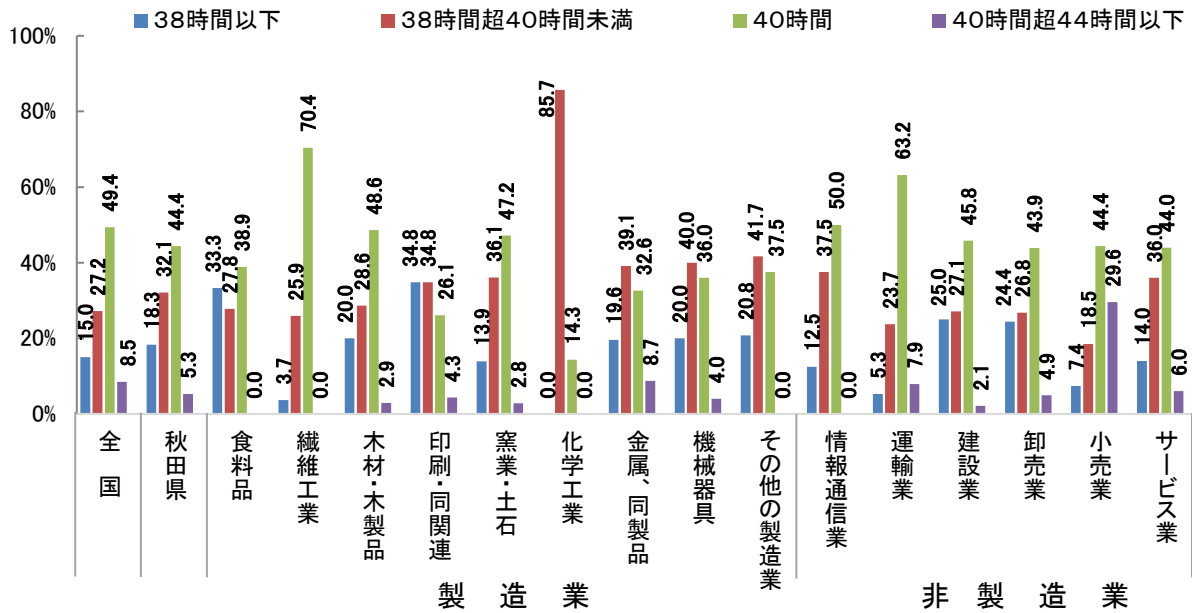


図10 週所定労働時間

(2) 月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

本県における従業員1人あたりの月平均残業時間は9.1時間（前年10.1時間）と前年を1.0時間下回り、全国平均の11.0時間（同12.5時間）より1.9時間下回っている。

業種別にみると、1人あたりの月平均残業時間が最も多いのは「運輸業」の20.3時間（同22.0時間）となっており、次いで「金属・同製品」が12.5時間（同15.4時間）、「窯業・土石」が10.6時間（同12.3時間）となっている。また多くの業種では前年より残業時間が減少しており、特に「情報通信業」が8.4時間（同17.8時間）と前年より9.4時間、「機械器具」が9.3時間（同15.9）と前年より6.6時間、それぞれ大幅に減少している。（図11）

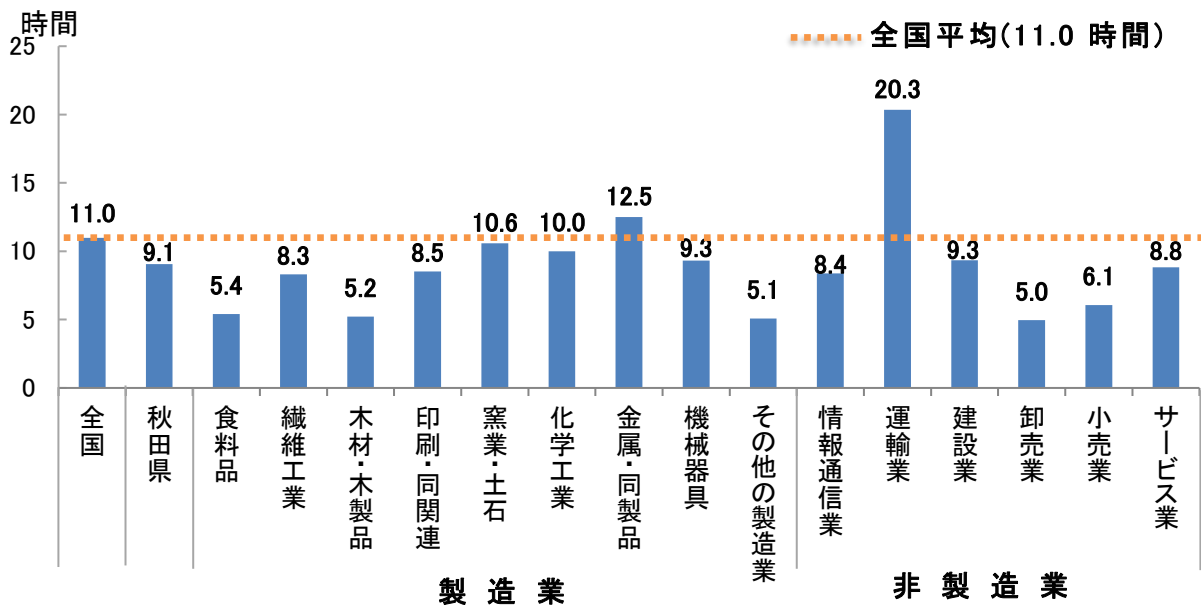


図11 1人あたり月平均残業時間

4 年次有給休暇

(1) 年次有給休暇の平均付与日数及び平均取得日数

本県における従業員1人あたりの年次有給休暇の平均付与日数(※1)は、16.3日(前年16.8日)で、全国平均の15.5日(同15.4日)より0.8日上回っている。また従業員1人あたりの年次有給休暇の平均取得日数は、8.7日(同7.8日)と前年を0.9日上回っている。平均取得率は、本県では1人あたり55.2%(同48.9%)と前年を6.3ポイント上回っているものの、全国平均の58.1%(同52.8%)より2.9ポイント下回っている。(図12)

業種別にみると、製造業は平均付与日数が16.6日(同16.6日)と前年と同水準となり、平均取得日数が9.2日(同8.1日)と前年を1.1日、平均取得率が56.5%(同51.5%)と前年を5.0ポイントそれぞれ上回っている。一方非製造業は、平均付与日数が15.9日(同17.0日)と前年を1.1日下回っているものの、平均取得日数が8.2日(同7.4日)と前年を0.8日、平均取得率が53.6%(同45.7%)と前年を7.9ポイントそれぞれ上回っている。

※1 労働基準法では6か月以上継続勤務し、全労働日の8割以上出勤した従業員(パートタイマーを含む。)に対し有給休暇を10日間付与することが定められている。

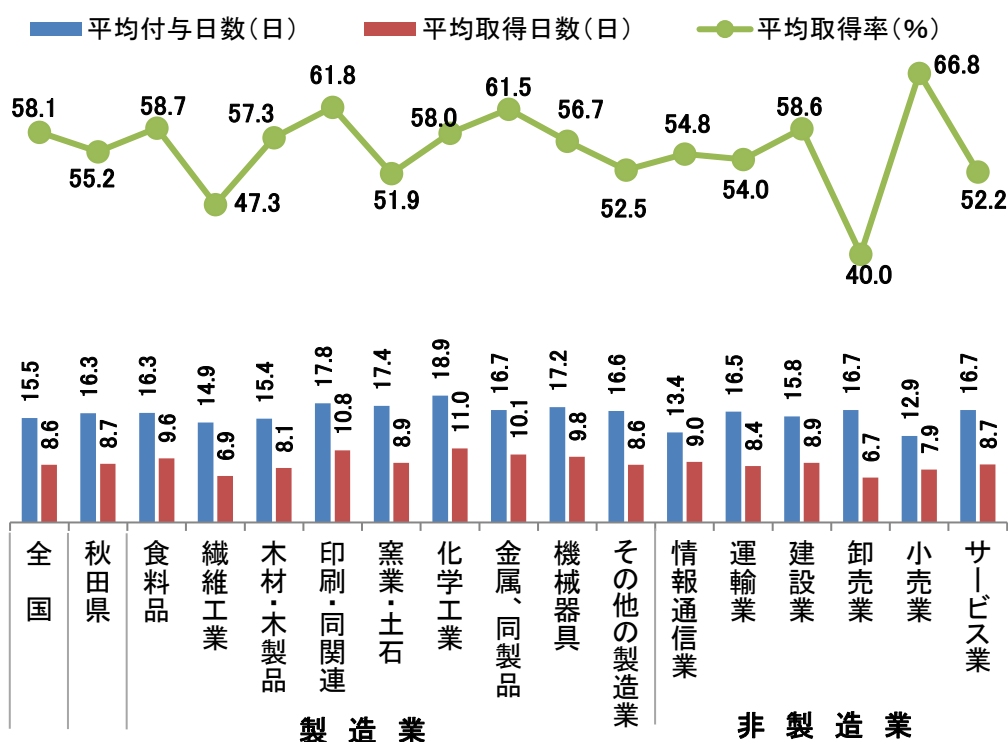


図12 年次有給休暇の平均付与日数及び平均取得日数

5 新規学卒者の採用

(1) 令和2年3月新規学卒者1人あたりの平均初任給額

本県における令和2年3月新規学卒者1人あたりの平均初任給額（令和2年6月支給額）を学卒別にみると、以下の結果となった。

■ 技術系

「高校卒」は152,414円（前年152,460円）と前年を46円、
 「専門学校卒」は162,582円（同162,867円）と前年を285円、
 「短大卒」は165,920円（同167,352円）と前年を1,432円それぞれ下回っている。一方「大学卒」は204,893円（同198,918円）と前年を5,975円上回っている。（表2-1）

■ 事務系

「高校卒」は159,217円（前年146,862円）と前年を12,355円上回っている。これは、初任給額の高い事業者において採用数が多かったことが影響している。一方「大学卒」は180,186円（同186,808円）と前年を6,522円下回っている。（表2-2）

また、本県における1人あたりの平均初任給は、全国平均と比較すると「大学卒」は全国平均より5,975円上回っているものの、他の新規学卒者の平均初任給はそれぞれ全国平均を下回っており、初任給額が全国平均より15,000円以上下回っているケースもある。

表2-1 技術系新規学卒者1人あたりの平均初任給額

単位(円)

	H28	H29	H30	H31	R2	R2 (全国)
高校卒	145,708	145,352	147,346	152,460	152,414	167,011
専門学校卒	155,142	156,000	155,625	162,867	162,582	180,820
短大卒(含高専)	161,333	167,425	-	167,352	165,920	181,086
大学卒	189,688	186,847	176,463	198,918	204,893	203,397

表2-2 事務系新規学卒者1人あたりの平均初任給額

単位(円)

	H28	H29	H30	H31	R2	R2 (全国)
高校卒	141,857	142,585	144,480	146,862	159,217	164,092
専門学校卒	153,050	152,500	158,667	164,700	-	173,885
短大卒(含高専)	150,000	148,900	-	164,000	-	176,579
大学卒	171,161	178,473	181,980	186,808	180,286	198,430

(2) 新規学卒者の採用状況

本県における令和2年3月の新規学卒者の充足率は、82.8%(前年77.3%)と前年より5.5ポイント上回っているものの、採用人数は192名(同242名)と前年より50名減少しており、これは採用予定人数が232名(同313名)と前年より81名減少したことによる。また技術系では、採用予定人数は208名(同276名)と前年より68名減少し、採用人数も168名(同208名)と前年より40名減少となり、技術系の採用を中心に前年より新規学卒者の採用人数は減少している。(表3)

表3 新規学卒者の採用状況

【 】内は前年の数値

項目		採用予定人数(人)	実際の採用人数(人)	充足率(%)	充足率(%) (全国)
高校卒	技術系	166 【214】	132 【154】	79.5 【72.0】	74.2 【71.5】
	事務系	16 【19】	16 【17】	100.0 【89.5】	83.8 【81.4】
専門学校卒	技術系	17 【17】	17 【15】	100.0 【88.2】	88.8 【84.7】
	事務系	1 【4】	1 【4】	100.0 【100.0】	88.2 【90.7】
短大卒 (含高専)	技術系	5 【11】	5 【10】	100.0 【90.9】	89.6 【85.7】
	事務系	0 【1】	0 【1】	- 【100.0】	93.8 【93.9】
大学卒	技術系	20 【34】	14 【29】	70.0 【85.3】	78.6 【76.7】
	事務系	7 【13】	7 【12】	100.0 【92.3】	86.7 【83.6】
合計		232 【313】	192 【242】	82.8 【77.3】	79.6 【77.2】

(3) 令和3年3月新規学卒者の採用計画

本県では「採用計画がある」とする事業所は製造業が71事業所(前年92事業所)で27.4%(同34.7%)、非製造業が54事業所(同58事業所)で22.5.7%(同27.5%)となっており、「採用計画がある」の割合が減少している。(図13)

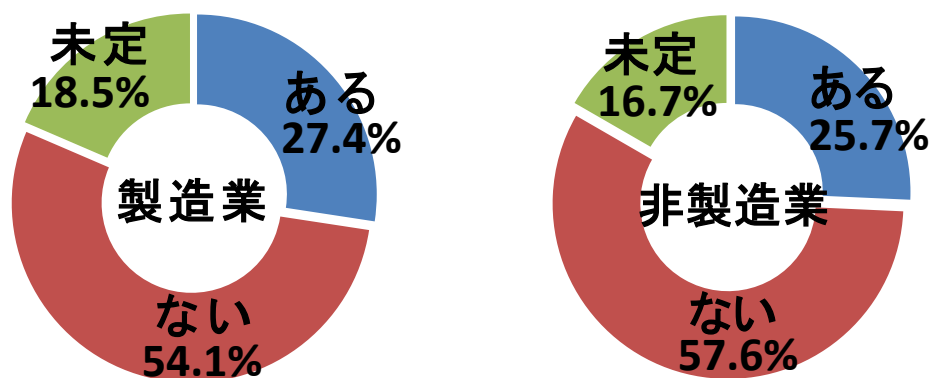


図13 令和3年3月卒採用計画

令和3年3月の学卒別の新規学卒者採用計画は、「高校卒」の採用計画がある事業所が111事業所（前年130事業所）と最も多く、次いで、「大学卒」が47事業所（同57事業所）、「専門学校卒」が21事業所（同24事業所）、「短大卒（含高専）」が17事業所（同22事業所）の順となっている。

前年と比較すると、新規学卒者の採用を計画している事業所数は減少している。（図14）

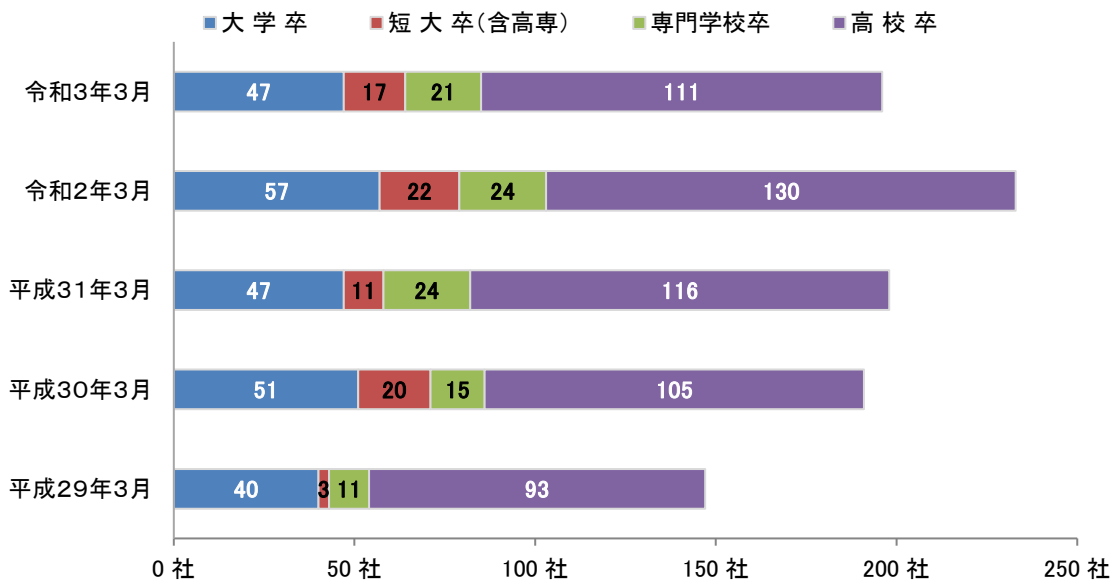


図14 学卒別の新規学卒者採用計画の推移

6 高年齢者雇用

(1) 60歳以上の高年齢者の雇用状況

本県では「雇用している」が87.2%と全国平均の80.5%より6.7ポイント上回っている。特に製造業では「雇用している」が89.7%と9割近くの事業所で高年齢者を雇用している。（図15）

また従業員数が20人以上の事業所は96%以上、100人以上事業所は全ての事業所で高年齢者を雇用している。

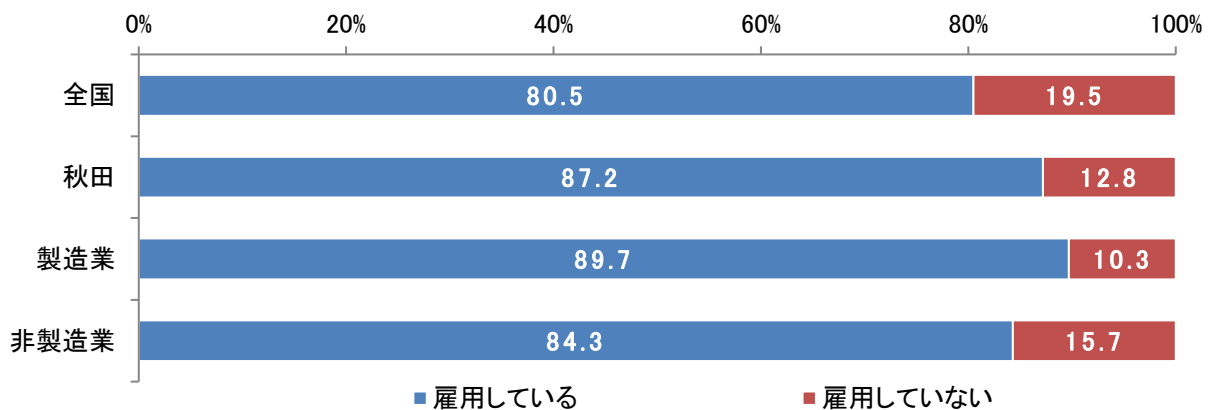


図15 60歳以上の高年齢者の雇用状況

(2) 高齢者雇用措置で講じた内容

(1) の問いで「雇用している」と回答のあった事業所を対象に、高齢者雇用措置で講じた内容を1つ選択してもらった結果、本県では「再雇用など雇用継続制度を導入した」が76.1%と最も多く、次いで「定年を65歳以上引き上げた」が18.7%、「定年の定めを廃止した」が5.2%の順となっている。(図16)

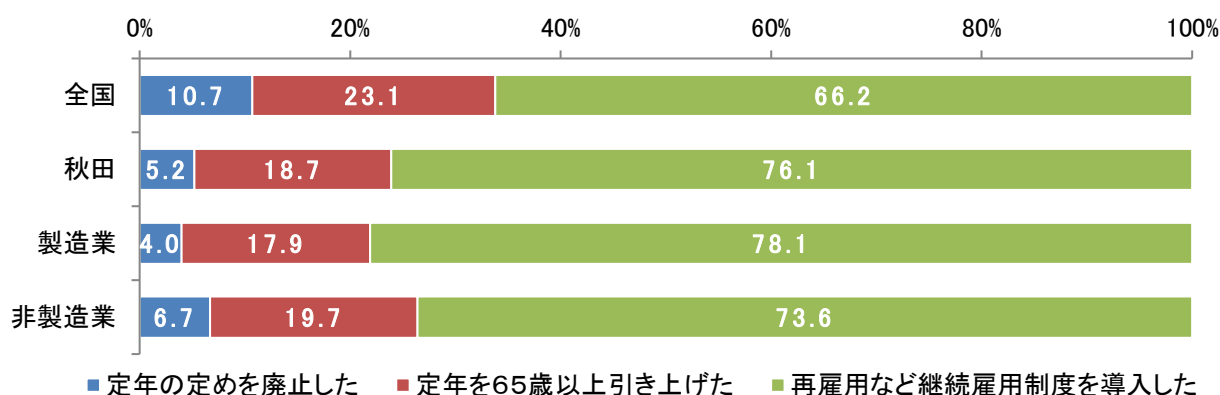


図16 高齢者雇用措置で講じた内容

(3) 高齢者の労働条件

(1) の問いで「雇用している」と回答のあった事業所を対象に、高齢者の60歳前との労働条件の変化を項目別にそれぞれ一つ選択してもらった結果、賃金は「個人による」が39.6%と最も多く、次いで「変わらない」が33.3%、「一律に下がる」が27.2%の順となっている。

役職は「変わらない」が44.4%と最も多く、次いで「個人による」が39.5%、「変わる」が16.0%の順となっている。

労働時間は「一日の労働時間」、「週の労働時間」とともに「変わらない」が最も多く、次いで「個人による」、「少なくなる」の順となっている。全国平均と比較すると「変わらない」の割合が高くなっている。(図17)

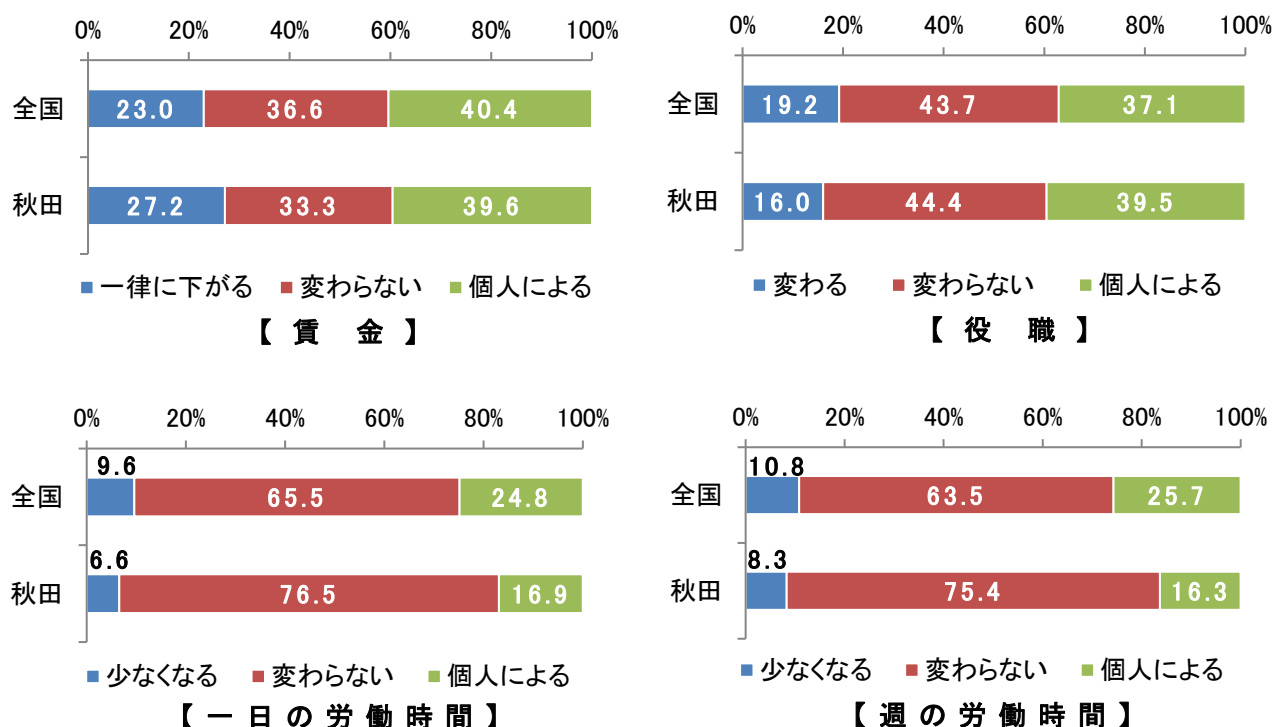


図17 高齢者の労働条件

(4) 高齢者就業確保措置の把握状況

令和3年4月1日から施行予定の「高齢者就業確保措置（高齢者の70歳までの就業機会確保措置を講じる努力義務）」について、本県では「把握している」が61.3%と全国平均の54.4%より6.9ポイント上回っている。特に製造業では「把握している」が65.7%と高い割合となっている。（図18）

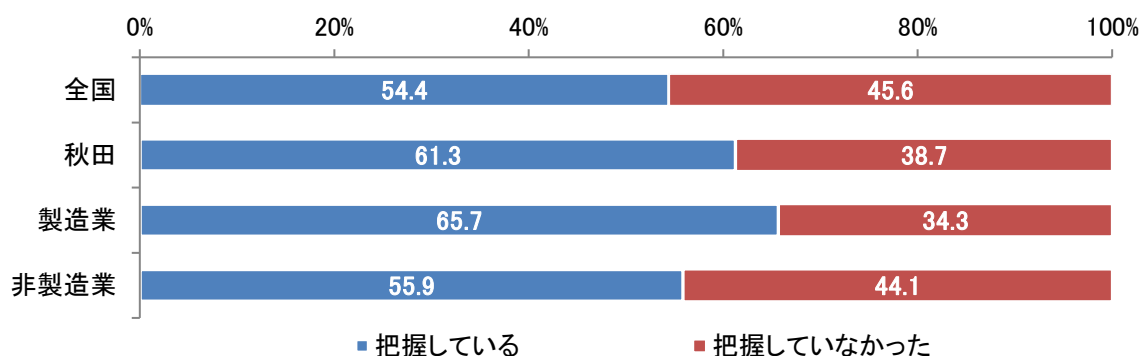


図18 高齢者就業確保措置の把握状況

(5) 高齢者就業確保措置に講じる予定

(1)の問いで「把握している」と回答のあった事業所を対象に、高齢者就業確保措置に講じる予定について複数選択してもらった結果、本県では「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」が41.8%と最も高く、次いで「70歳までの継続雇用制度の導入」が34.3%、「努力義務であるので特に措置を講じる必要はない」が8.6%の順となっている。（図19）

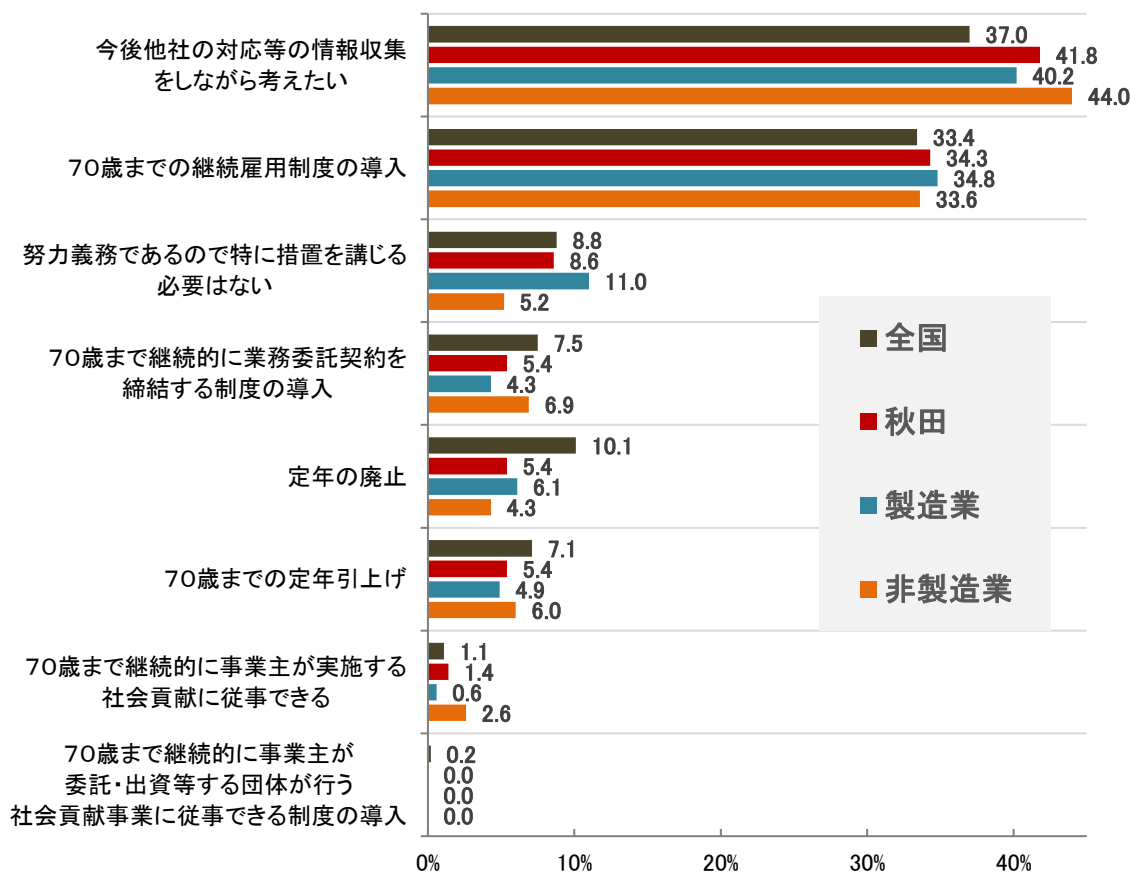


図19 高齢者就業確保措置に講じる予定

7 新型コロナウイルス感染拡大による影響

(1) 経営への影響

新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響について複数選択してもらった結果、本県では「売上高の減少」が67.0%、「取引先・顧客からの受注減少」が55.7%、「営業活動等の縮小」が33.4%の順となっている。特に製造業では「売上高の減少」が73.8%、「取引先・顧客からの受注減少」が62.3%と経営に与える影響が大きい。(図20)

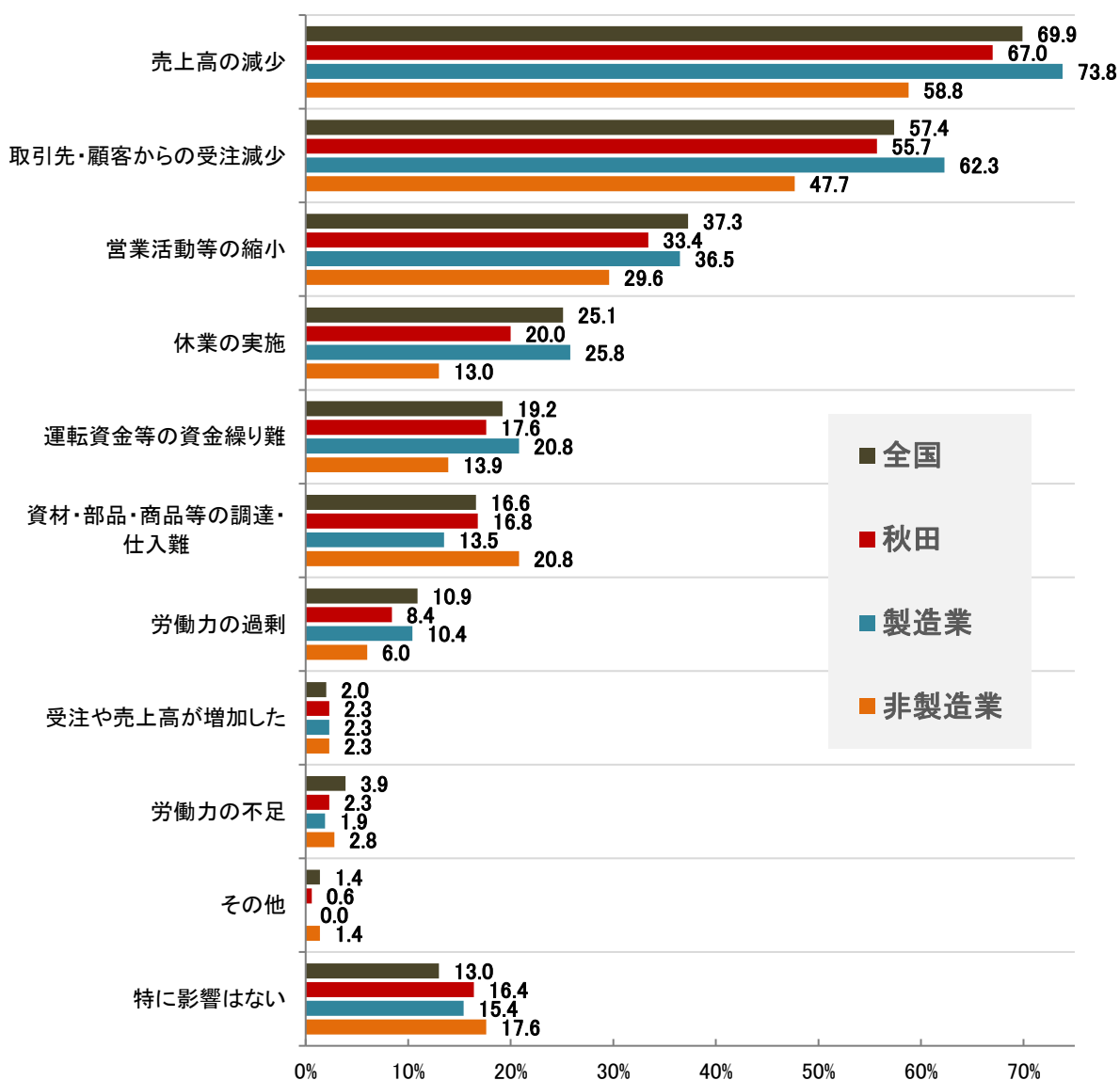


図20 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響

(2) 雇用環境の変化

新型コロナウイルス感染拡大による従業員等の雇用環境の変化について複数選択してもらった結果、本県では「労働日数を減らした従業員がいる」が17.5%、「子の学校等休校のため欠勤・遅刻・早退をした従業員がいる」が15.0%、「休職・教育訓練をもらった従業員がいる」が12.4%の順となっている。一方「特に変化はない」が57.1%と全国平均の46.8%より10.3ポイント上回っている。特に非製造業では「特に変化はない」が64.0%と雇用環境の変化が少ない。(図21)

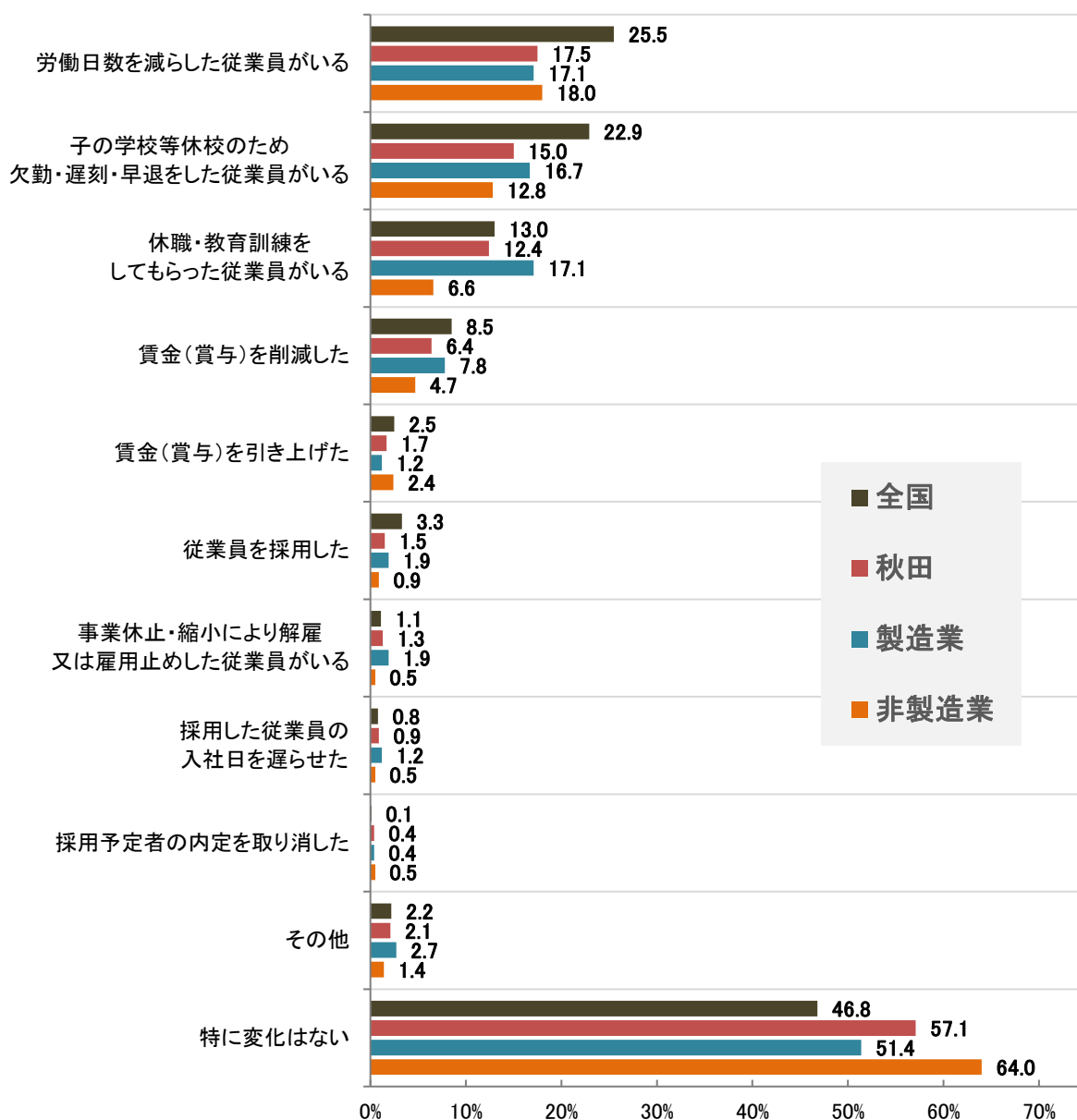


図21 新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化

(3) 労働環境の整備

新型コロナウイルス感染拡大への対策として整備した従業員の雇用環境について複数選択してもらった結果、本県では「時短勤務の導入」が10.3%、「テレワークの導入」が8.5%、「時差出勤の導入」が4.7%の順となっている。一方「特に整備していない」が63.2%と全国平均の53.1%より10.1ポイント上回っている。(図22)

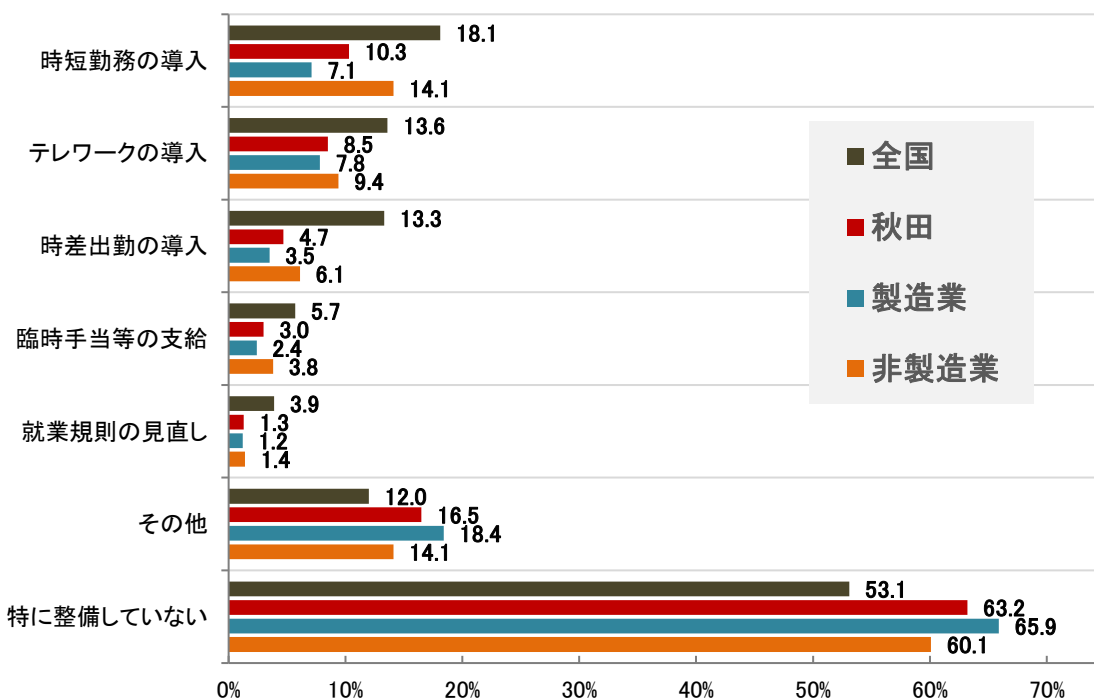


図22 新型コロナウイルス感染拡大による労働環境の整備

(4) 雇用維持等のために活用した助成金

新型コロナウイルス感染拡大により、従業員の雇用維持等のために活用(申請)した助成金について複数選択してもらった結果、本県では「持続化給付金」が26.5%、「雇用調整助成金」が25.0%の順となっている。一方「活用していない」が56.0%と全国平均の46.4%より9.6ポイント上回っている。特に非製造業では「活用していない」が67.5%と助成金を活用していない割合が高くなっている。(図23)

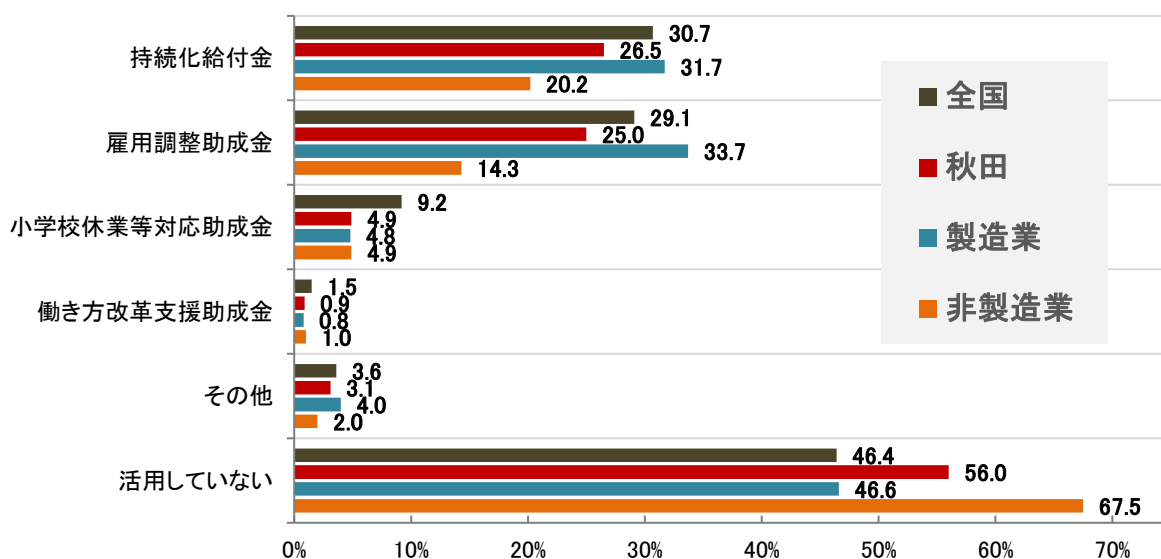


図23 雇用維持等のために活用した助成金

8 賃金改定状況

(1) 賃金改定実施状況

令和2年1月1日から令和2年7月1日（調査時点）までの賃金の改定状況は「引上げた」が42.9%（前年51.7%）と前年を8.8ポイント下回り、全国平均の39.4%（同50.7%）より3.5ポイント上回っている。一方「今年度は実施しない」は24.3%（同18.4%）と前年を5.9ポイント上回っており、賃金改定を実施しない事業所の割合が増加している。（図24）

従業員数別でみると「引上げた」が従業員数「100～300人」の事業所で63.6%、「30～99人」の事業所で50.0%と従業員数の多い事業所において「引上げた」の割合が高くなっている。一方「1～9人」の事業所では「今年度は実施しない」が37.8%と「引上げた」の29.4%を8.4ポイント上回っている。（図25）

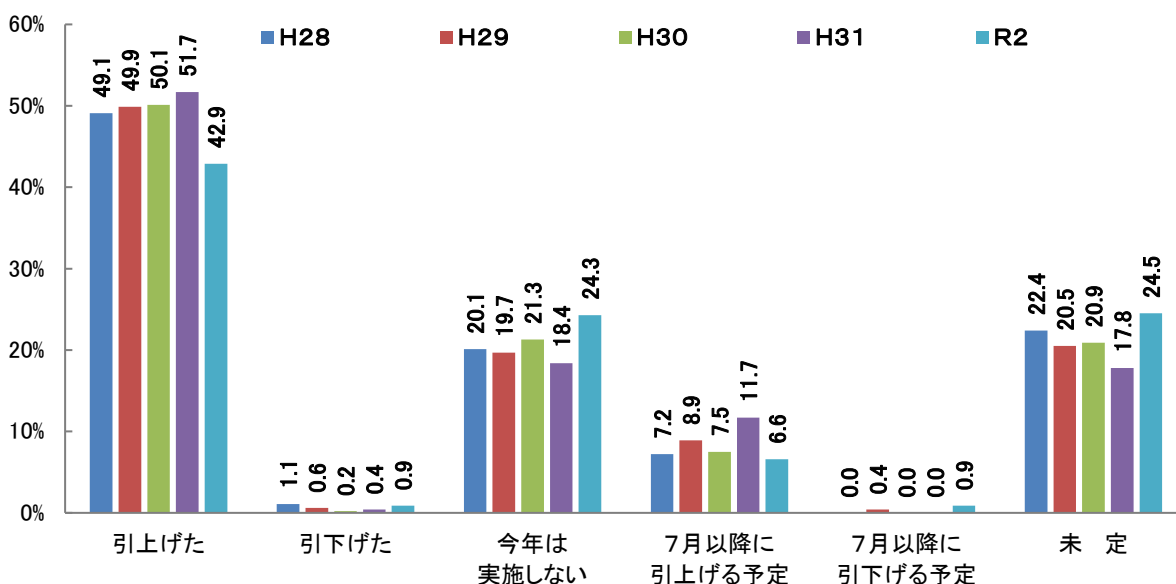


図24 賃金改定実施推移状況

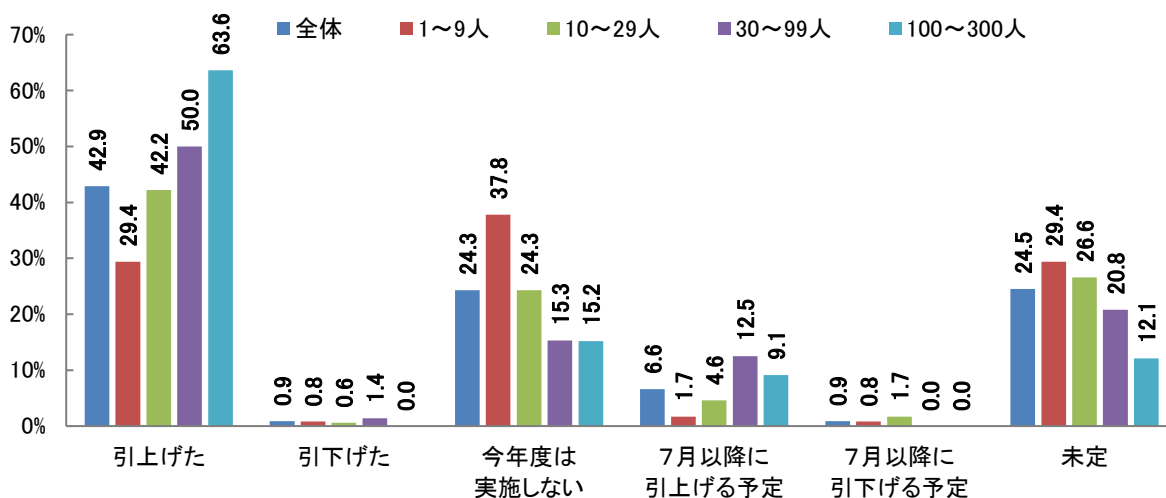


図25 従業員数別の賃金改定状況

(2) 平均昇給額

本県における賃金改定を実施した従業員一人あたりの平均昇給額は、4,663円（前年5,063円）と前年より400円減少しており、2年連続で減少した。

（図26）

また業種別では、製造業が4,090円、非製造業が5,710円となり、非製造業の方が製造業より620円上回った。

一方全国平均の昇給額は4,623円（同5,860円）と前年より1,237円減少しており、本県の平均昇給額の方が40円上回る結果となった。

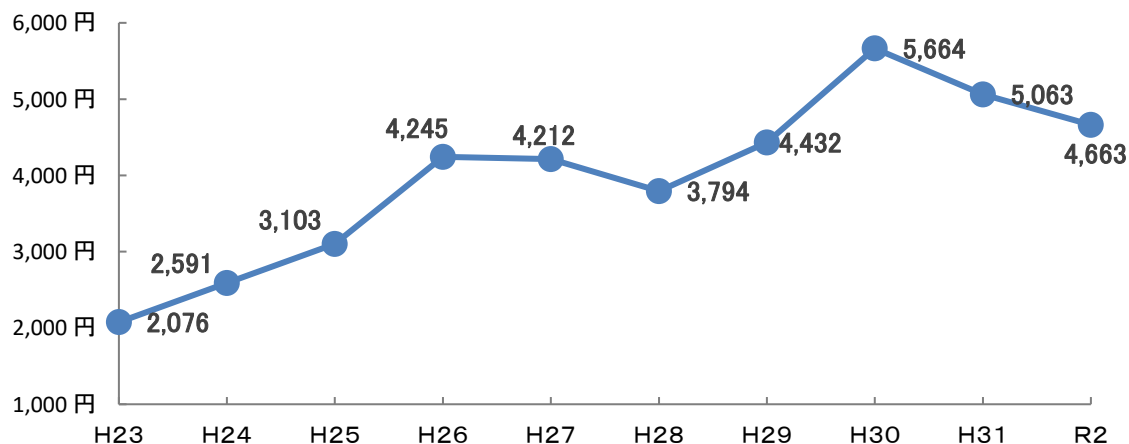


図26 一人あたりの平均昇給額の推移

(3) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容

(1)の問いで「引上げた」または「7月以降に引上げる予定」と回答のあった事業所を対象に、賃金改定の内容を複数選択してもらった結果、本県では「定期昇給」が64.2%（全国62.4%）で最も多くなっている。次いで「基本給の引上げ」が30.3%（同30.0%）、「ベースアップ」が13.3%（同14.1%）となっている。製造業、非製造業ともに、賃金改定の際に「定期昇給」や「基本給の引上げ」を実施する割合が高くなっている。（図27）

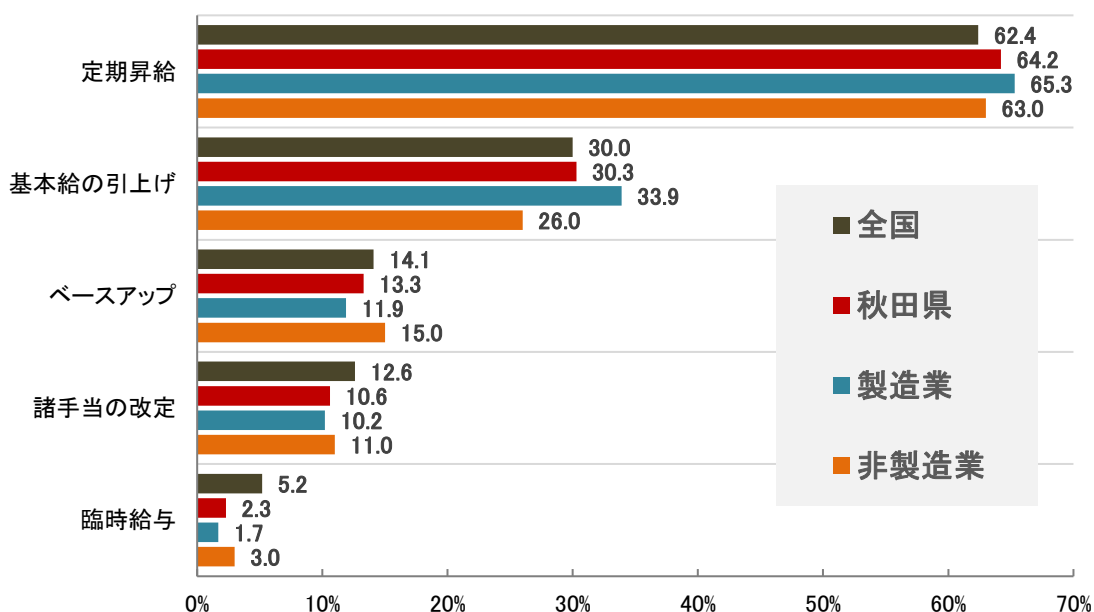


図27 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の内容

(4) 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素

(1) の問いで「引上げた」または「7月以降に引上げる予定」と回答のあった事業所を対象に、賃金改定決定の際に重視した要素を複数選択してもらった結果、本県では「企業の業績」が59.8%（全国58.2%）で最も多かった。次いで「労働者の確保・定着」が48.6%（同54.8%）、「労使関係の安定」が24.8%（同23.0%）の順となっている。製造業、非製造業ともに、賃金改定の決定の際に「企業の業績」や「労働者の確保・定着」を重視する割合が高くなっている。（図28）

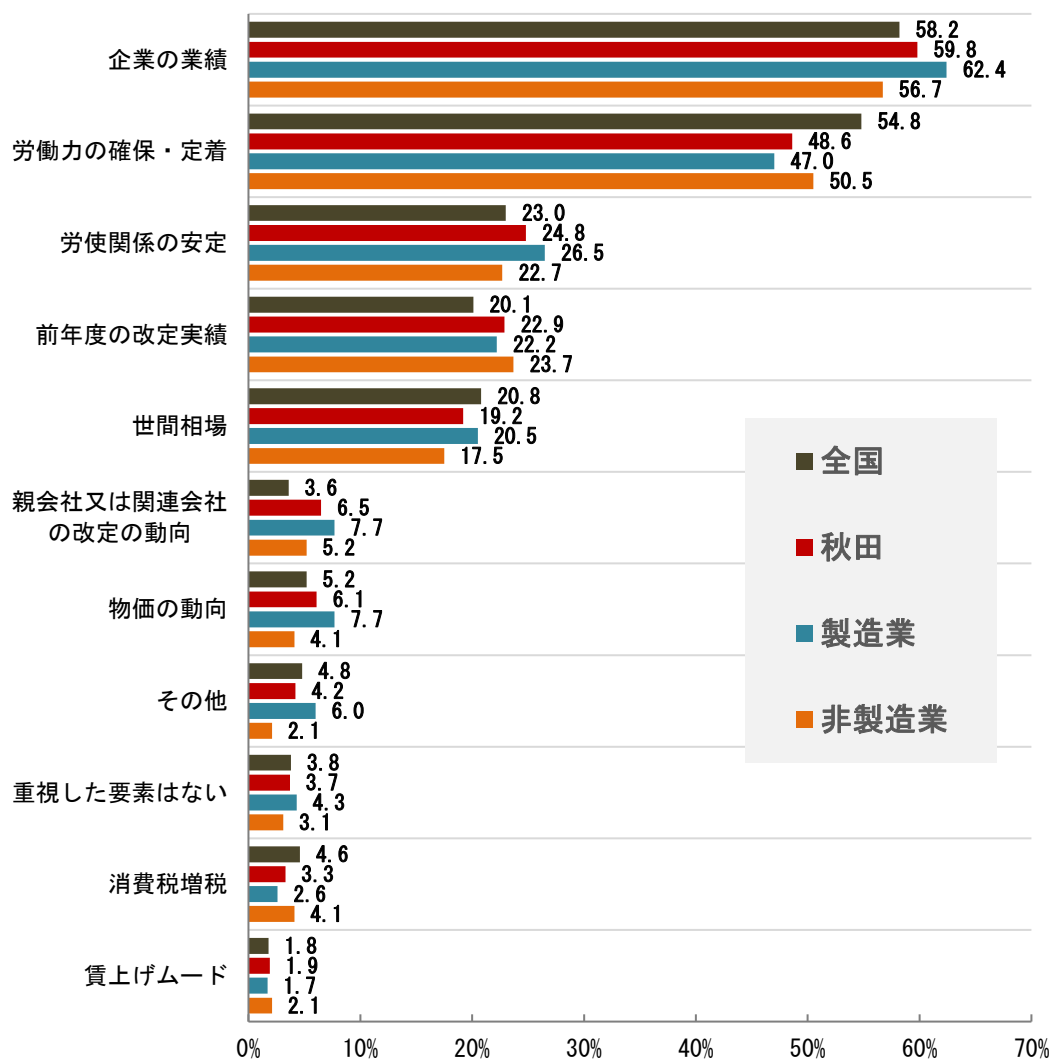


図28 賃金改定（引上げ・7月以降引上げ予定）の決定の際に重視した要素

9 労働組合の有無

本県では、回答事業所のうち労働組合を組織している事業所は11.1%（前年11.4%）と全国平均の7.0%（同6.7%）より4.1ポイント上回っている。

業種別で見ると、製造業が13.0%（同13.9%）、非製造業が8.8%（同8.4%）となり、製造業が非製造業より4.2ポイント上回っている。

一方従業員数別では、規模が大きな事業所ほど、労働組合の組織率が高くなっている。（図29）

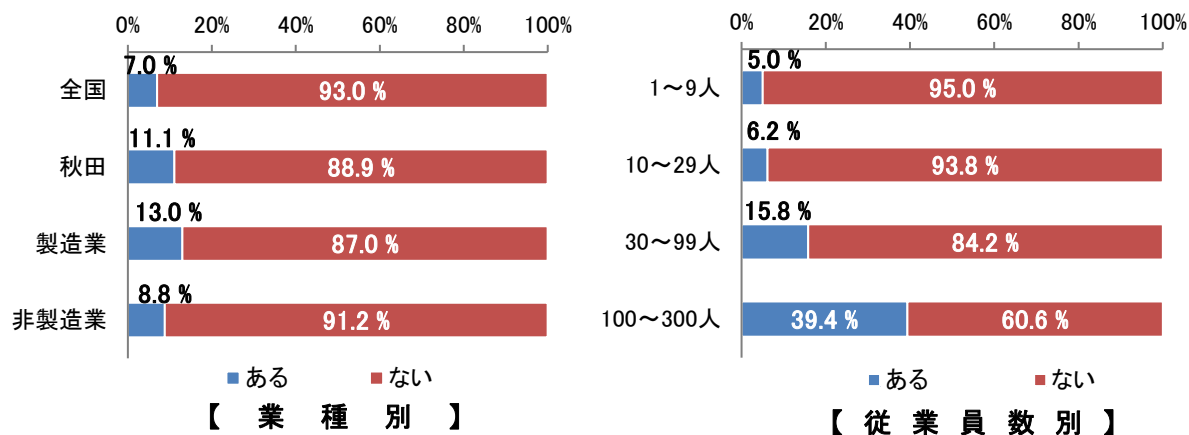


図29 労働組合の有無